

議会の活動

平成28年
(2016年)1月
臨時号

広報なごや 市会だより

市会だよりについて

市会だよりとは、市会の諸活動を広く周知することにより、議会への理解と関心を高めることを目的に発行しています。より分かりやすい紙面づくりを目指すため、平成22年6月号の市会だよりから、議員で構成する編集委員会を設置しました。

また、議会の活動に関する情報を積極的に公開・発信するため、平成23年度から市会だよりの毎月発行化に向け、予算要求をして参りました。しかし残念ながら、河村市長から『回数をふやすことは、必要性、費用対効果の面で疑問がある』として、毎月発行化は認められませんでしたので、平成27年度も現時点では年7回の発行を予定しています。

名古屋市会の活動特集

市会だより1月号では、名古屋市会の活動特集として、正副議長からの新年のごあいさつや、市会のしくみ、本会議・委員会の活動、新議員の紹介、インターネット中継・会議録の検索と閲覧、傍聴、名フィルミニコンサート募集などについてお伝えします。

正副議長からの新年のごあいさつ

あけましておめでとうございます。平成28年の年頭に当たり、市民の皆様にご挨拶申し上げます。

昨年11月、国産旅客機の開発としては半世紀ぶりとなるMRJの初飛行が、県営名古屋空港で行われました。航空宇宙産業はすそ野の広い次世代産業であり、自動車産業と並ぶ当地域のものづくり産業の柱として大きく発展していくことが期待されておりますが、この初飛行の成功に、新たな時代の幕開けを感じておられる市民の皆様も多くいらっしゃるのではないのでしょうか。

さらに、平成39年度にはリニア中央新幹線の開業が予定されており、東京―名古屋間が約40分で結ばれることとなります。今後、人々の交流が一層活発になっていくことが予測されることから、これを契機として、名古屋の強みを生かし、名古屋だからこそできる、未来につながるまちづくりを進めていきたいと考えております。

一方、少子化・高齢化の進展により、本市においてもまもなく人口減少に転じることが予想されていることから、人口減少や人口構造の変化に的確に対応しつつ、将来にわたり名古屋大都市圏全体の活力を維持していくことを目指してまいります。また、南海トラフ巨大地震等の大規模自然災害に対しては、市民の皆様の命や財産を守り、安心・安全な市民生活を

実現するため、災害対応力の向上や災害に強いまちづくり、地域防災力の向上に向け取り組みを進めてまいります。

名古屋市会としましては、今後とも市民の皆様の声に耳を傾け、みずから議会改革に取り組んでまいります。さらに、二代表制のもと、議会のチェック機能をしっかりと果たしながら、市民の視点から今何が必要であるかを見据えた政策立案・政策提言を行い、市民の皆様の生命と財産を守り、この地域の活力と元気を一層高めるため、全力を傾けてまいりたいと存じます。

本年が皆様にとりまして幸多い年となりますよう、心から祈念申し上げまして、新年のごあいさつとさせていただきます。



名古屋市会議員
藤沢ただまさ
(南区選出)



名古屋市会副議長
小川としゆき
(守山区選出)



市会のしくみ

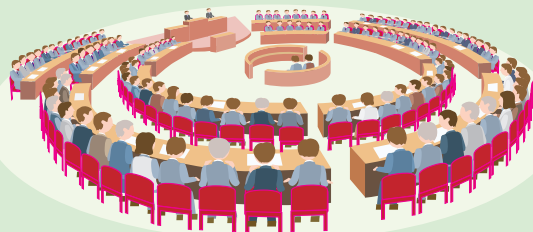
議員は、市会の会議に出席して予算や条例を決めるための話し合いをしたり、市民の意見や要望を聞いたり、市の事務について調査することなどを仕事にしています。市会の会議には、「本会議」と「委員会」があります。

本会議

議員が全員集まる会議を「本会議」といいます。本会議は、市民のために市が何をするかを最終的に決める会議です。年4回開かれる定例会と、必要に応じて開かれる臨時会の期間内に本会議は行われます。

平成27年2月定例会～ 平成27年11月定例会の会期日数

	会期日数
2月定例会	23日間
5月臨時会	5日間
6月定例会	18日間
9月定例会	35日間
11月定例会	20日間
合計	101日間



委員会

市にはとても多くの仕事があるので、本会議で決める前に、仕事を種類ごとにいくつかの部門に分けて、深く調査し、意見を述べるなど、十分話し合いをします。このような会議を「委員会」といいます。

市会では、市の仕事を六つに分けて常任委員会を設置しています。また、特定の事柄について調査を行う特別委員会も六つ設置しています。委員会は定例会・臨時会の期間に限らず行われています。このほか、市会の運営方法を議論する議会運営委員会を設置しています。



平成26年11月定例会閉会～ 平成27年11月定例会閉会までの委員会の開会日数

委員会		開会日数	委員会		開会日数
常任委員会	総務環境委員会	31	特別委員会	大都市制度・広域連携促進特別委員会	6
	財政福祉委員会	37		防災・エネルギー対策特別委員会	6
	教育子ども委員会	35		産業・歴史文化・観光戦略特別委員会	6
	土木交通委員会	36		都市活力向上特別委員会	9
	経済水道委員会	35		公社対策特別委員会	8
	都市消防委員会	37		安心・安全なまちづくり対策特別委員会	7
議会運営委員会					22
合計					275